

マテリアリティ クリーンな地球環境をつくる

マテリアリティ取り組みテーマ

1 気候変動の緩和と適応



2022年度の実績・成果

事業活動におけるCO ₂ 排出削減量 643 t-CO ₂ (2015年度比)	2023年3月までの累計投資額* 2,703 億円	太陽光発電事業の累計投資額 262 億円	累計発電容量 119 MW	2022年度発電量 112,872 MWh
--	-------------------------------------	--------------------------------	-------------------------	---------------------------------

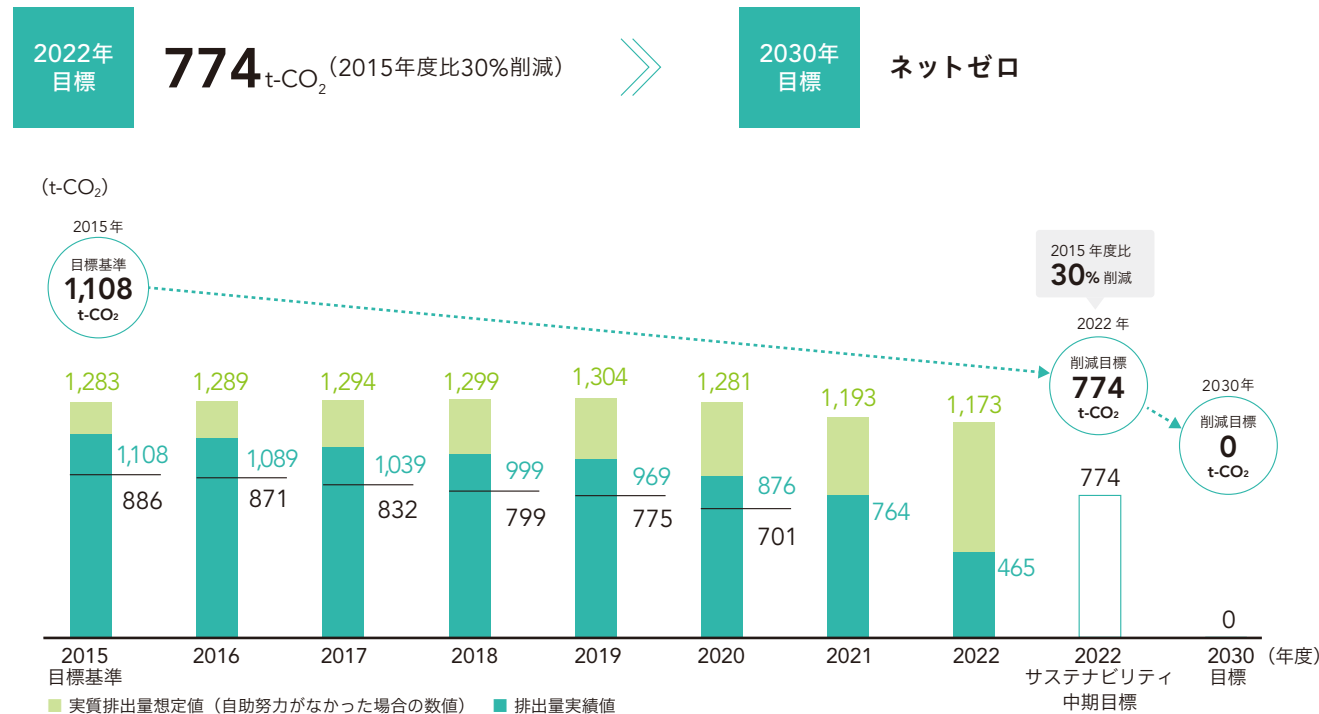
*再生可能エネルギー分野におけるリース・割賦の契約実行高、および太陽光発電事業、エクイティ投資額の累計実績

方針

日本国内において2050年までにカーボンニュートラルの宣言が行われ、気候変動への対応、脱炭素社会の実現は国として重要な課題です。リコーリースグループは、徹底的な省エネで自社の“GHG（温室効果ガス）排出ネットゼロ”を目指すとともに、再生可能エネルギーの普及や環境配慮型製品の

拡大など、事業を通じた取り組みを推進することで脱炭素社会の実現に貢献します。2023年9月、脱炭素への取り組みを加速させるため、自社のスコープ1,2ネットゼロ目標を2050年から2030年に前倒しにすることを決定しました。

中長期CO₂削減目標と実績（スコープ1+2）



● スコープ1,2 事業を通じた環境負荷低減の取り組み

2022年度は営業活動が増えたことや、エンプラス株式会社を環境データの対象にしたことなどから、電気のエネルギー量が増加しました。一方、社有車をハイブリッド車とEVへ切り替えを進め、ガソリン車の切り替えがすでに完了しており、2022年度にはEVの導入数は合計4台となりま

した。このような取り組みの結果、CO₂排出量は、エネルギー量が増加したものの、当社の太陽光発電設備による環境価値をトラッキング付FIT非化石証書にて購入することで、電力使用量にあたる510t-CO₂を償還し、465t-CO₂となりました。

● スコープ3の算出を通じたサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減

温室効果ガス排出量に占めるスコープ3の割合が99.9%と非常に大きい当社グループは、2013年度からスコープ3の算出・開示に取り組み、お客様のリース機器使用時のCO₂排出量を推計・開示することで、お客様とともにCO₂削減に向け、環境配慮型製品の普及に努めています。

2022年度は取扱高や営業資産が増加したことから、前年比4%増の1,007,687t-CO₂となりました。

CO₂排出量データの第三者保証

CO₂排出量データ（スコープ1・2・3）の算定結果は、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者保証を受けています。



中長期CO₂削減目標（スコープ3）



2022年度のスコープ3各カテゴリおよび温室効果ガス排出量

カテゴリ	カテゴリ名	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	温室効果ガス総排出量に対する比率 (%)
Cat1	購入した製品・サービス	737,697	73.2
Cat2	資本財	8,817	0.8
Cat3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連	200	0.0
Cat4	活動輸送、配送（上流）	1,312	0.1
Cat5	事業から出る廃棄物	245	0.1
Cat6	出張	232	0.0
Cat7	雇用者の通勤	495	0.0
Cat8	リース資産（上流）	1	0.0
Cat9	輸送、配送（下流）	(対象外)	0.0

カテゴリ	カテゴリ名	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	温室効果ガス総排出量に対する比率 (%)
Cat10	販売した製品の加工	(対象外)	0.0
Cat11	販売した製品の使用	(対象外)	0.0
Cat12	販売した製品の廃棄	(対象外)	0.0
Cat13	リース資産（下流）	258,617	25.7
Cat14	フランチャイズ	(対象外)	0.0
Cat15	投資	70	0.0
スコープ3合計		1,007,687	99.9
スコープ1		276	
スコープ2		189	
温室効果ガス排出量		1,008,152	100.0

TCFD への対応

リコーリースグループは、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと認識し、マテリアリティとして、「クリーンな地球環境をつくる」を掲げ、「気候変動の緩和と適応」「資源循環」に取り組んでいます。

当社グループでは2019年8月に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」）への賛同を表明し、2020年度は賛同企業や金融機関が議論する場であるTCFDコン

ソーシアムに加盟しました。TCFD提言に基づいて、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会を分析して経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、適切な情報開示を進めていきます。



● ガバナンス

これまで当社グループの「リスクマネジメント委員会」にて、財務上のリスク評価・予防計画の策定後、経営会議において、経営判断がなされてきました。2020年4月には、気候変動関連課題に関する責任委員会となる「サステナビリティ委員会」を設置しました。当委員会はサステナビリティ担当役員を委員長とし、常務執行役員以上およびサステナビリティに関連する本部長、グループ会社社長により

構成されています。四半期に一度開催され、議論するテーマに応じて事業部門の責任者を招集し、サステナビリティ課題を中長期的な視点で横断的に検討・議論しています。気候変動リスク項目の見直しやリスクおよび機会のアセスメントを行い、その結果が中期経営計画に事業戦略として組み込まれ、各事業年度の目標に反映されています。

詳細 P.35

● 戦略

脱炭素社会への移行や気候変動に伴う異常気象の増加により、当社のお客様のビジネスに影響が及ぶリスクが想定されます。近年我が国において気候変動に起因する自然災害が頻発していることを踏まえ、自社の事業のうち、気候変動による財務影響が懸念される5分類について定性的シナリオ分析を実施しました。その結果、事業への影響度が大きいと特定した項目について定量的に分析し、財務影響額を概算しました。

1.5°C シナリオ^{※1}
気候変動に対し厳しい対策がとられ、気温上昇が1.5°C程度に抑制されるシナリオ

4°C シナリオ^{※1}
気候変動への対策がとられず、4°C程度気温が上昇するシナリオ

詳細 P.43

- リース資産（事務機器^{※2}、自動車、産業機械）
- 太陽光発電
- 住宅賃貸

※1 定性分析の結果、4°Cシナリオにおける物理的リスク（洪水、高潮、気温上昇などによる毀損に対する影響）については、当社事業への影響は少ないとの判断のもとに定量化分析は行っていません。

インパクトを試算する際のパラメーターは、IEA「World Energy Outlook 2021」、世界の自動車保有台数の推移とその構成（2°C未満／2°C／3°C）Energy Technology Perspectives 2017 Fig5.3、IEA, 2017、長期エネルギー需給見通しにおける省エネ目標「2030年エネルギーミックスにおける省エネ対策の現状と今後について」、太陽光の発電コスト（1.5°C）第6次エネルギー基本計画関連資料「2030年におけるエネルギー需給の見通し」（資源エネルギー庁,2021）、成長するグリーン産業[グリーン成長戦略]（1.5°C）2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（内閣府）などから設定。

※2 事務機器については、風水害などによるリース資産の毀損を想定し、保険などの活用を考慮して分析の実効性を精査した結果、気候変動における当社事業への影響は小さいとの判断のもとに定量化分析の対象外としました。

リスクと機会

リコーリースにとって気候変動に伴う移行リスク・機会の影響は、主に下表に示すとおりです。

項目	リスク/機会項目	時間軸 ^{※3}		1.5°Cシナリオ影響度 ^{※4}		
		短期	中期			
移行リスク	【機会】 新たな脱炭素関連設備の需要拡大	短期	小	小		
		中期	中			
	【リスク】 ガソリン車 (ICE) のリース需要減	長期	大	大		
		短期	中			
		中期	大			
		長期	小			
		【機会】 BEV ^{※5} / FCV ^{※6} のリース需要増	短期		小	大
			中期		大	
	【リスク】 自動車燃費効率の基準引上げやBEV/FCV化に伴う頻繁なモデルチェンジ、車体調達価格の増加	長期	大	大		
		短期	小			
		中期	中			
	【機会】 再生可能エネルギー市場の大幅な拡大	長期	大	大		
短期		小				
中期		大				
【リスク】 新築の省エネ基準強化、nearly ZEB ^{※7} 義務化に伴う資産取得コストの増大	長期	大	大			
	短期	小				
	中期	中				
	長期	中				
【リスク】 既築のnearly ZEB改修対応費用	短期	小	大			
	中期	中				
		長期	大			

※3 短期：現在～2025年、中期：2026年～2030年、長期：2031年～2050年 ※4 大：30億円超、中：1～30億円、小：1億円未満

※5 BEV (Battery Electric Vehicle)：電動車 (EV) の種類の一つで、100%電気で作る電気自動車

※6 FCV (Fuel Cell Vehicle)：燃料電池自動車のことであり、燃料電池内で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーでモーターを回して走る自動車

※7 Nearly ZEB (Zero Energy Building)：再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量を削減した建物 (ZEB Ready)、かつ再生可能エネルギーを加えて、基準一次エネルギー消費量から75%以上100%未満の一次エネルギー消費量を削減した建物

当社事業への影響

シナリオ分析の結果、移行（1.5°C）および物理的（4°C）シナリオのいずれにおいても、気候変動がもたらす当社グループの事業に対する負の影響は短期ではおおむね限定的であるとの分析結果になりました。また、リスク影響よりも機会のほうがトータルでは大きいとの分析結果になり、

1.5°Cシナリオにおいては、売上および利益について増加が見込めることがわかりました。今後は、この分析結果を踏まえ、事業活動において機会の拡大を図り、中長期にわたって気候変動の負荷を軽減する取り組みを強化、推進していきます。

● リスク管理

当社グループでは、重大な財務上の影響を把握するため、気候変動や自然災害リスクなどのリスク評価について、財務面での定義を内包した「経済的影響」と「発生頻度」の2軸で評価しています。また戦略上での影響については、経営会議において物理的リスク対策などを協議しています。これらのリスクは、「リスクマネジメント委員会」で管理され

るとともに、気候変動対策については「サステナビリティ委員会」において検討がなされ、「経営会議」にて討議決定しています。同時に、『循環創造企業へ』という中長期ビジョンのもと機会を実現するため、中期経営計画において再生可能エネルギーの拡大による環境負荷低減と事業の拡大を目指しています。

● 指標と目標

当社グループは、SBTi^{※8}における「1.5°C目標」を基準に、中長期のCO₂排出量削減目標を設定しています。スコープ1、2について、CO₂排出量ネットゼロの目標年を2050年から2030年に前倒しました。2022年度のCO₂排出量のうちスコープ2については、電気使用によるCO₂排出量（510t-CO₂）を「トラッキング付きFIT非化石証書^{※9}」を活用することで、実質再

生可能エネルギー化を実現しています。中期経営計画（2023～2025年度）において、①環境分野への累計資金投下額を4,000億円、②再生可能エネルギー発電量を205,700MWh（2022年度実績：112,872MWh）、③EV取扱台数増加を非財務目標とすることで、環境課題の解決を目指しています。

※8 SBTi (Science Based Targets initiative)：気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ1.5°Cに抑える削減目標を設定することを推進している協働イニシアチブ

※9 非化石証書：非化石電源由来の電気が持つ環境価値を電気自体の価値と区別し証書化したもので、固定価格買取制度 (FIT法) で認定された再生可能エネルギー電源に対する電源の特定や産地の情報を紐づけたものがトラッキング (追跡) 付きFIT非化石証書と呼ばれる。

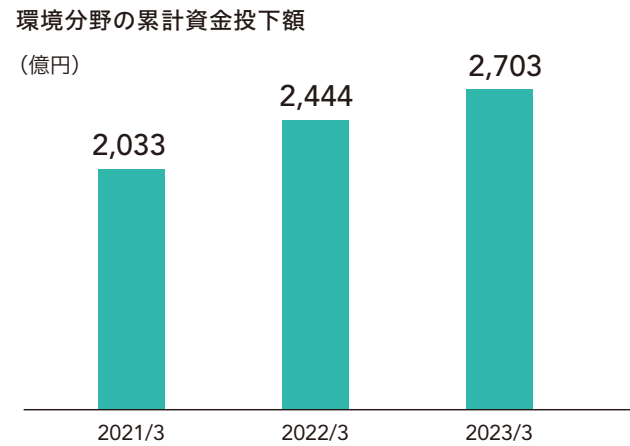
詳細 P.40-41

● 環境分野への取り組み

当社グループは再生可能エネルギーの普及を目的とするFIT制度を背景に、2012年より発電事業者に対して太陽光、小水力、小型風力、木質バイオマスなどの発電設備へのファイナンス提供を行ってきました。2018年からはより一層の環境貢献および事業収益の拡大を目的に自らを事業者とする太陽光発電事業を展開してきました。現在では、FIT制度によらないPPAスキームの開始や、エクイティ投資、また当社以外の発電事業者を支援するサービス「ソーラーアシスト」の開始など、さまざまな手法を用いて、環境分野の事業拡大を図っています。

2022年度までの累計実績について、資材不足による工事遅延などにより稼働に至らず累計資金投下額目標の2,878億円に対し2,703億円となりましたが、稼働済みの

自社発電所は421サイト、発電容量119.3MWまでに拡大させることができました。



● 環境分野における今後の戦略

2023年から始まった中期経営計画において、まずFIT制度を背景として稼働済みのセカンダリー案件の実績拡大を目指します。投資目的で開発した太陽光発電所を維持管理していくことが困難で譲渡を考えている投資家から新しい事業者へ渡る際の資金需要へのファイナンスや自社発電所としての取込みを推進していきます。

一方脱FIT戦略として、PPAスキームによる太陽光発電自家消費モデルの推進や2022年4月からFIT制度に代わり

開始されたFIP制度の活用を推進していくなど、FIT制度によらないビジネスモデルにも取り組んでいきます。

また、陸上風力発電など太陽光に限らない他電源への取り組みや、今後需要が見込まれる蓄電池ビジネスなどの新たなビジネスモデルにもチャレンジしていきます。こうした取り組みを通じて、2025年度には再生可能エネルギー分野において4,000億円の累計投資を目指し脱炭素社会の実現に貢献していきます。

- 1 FIT制度を背景として稼働した再生可能エネルギー発電所のセカンダリー案件の実績拡大、リファイナンスや自社事業での取り組みの推進
- 2 脱FIT戦略として、PPA[※]スキームを含めた太陽光発電自家消費モデルやFIP制度活用の推進
※PPA (Power Purchase Agreement : 電力販売契約) : 電力需要家が発電事業者から再生可能エネルギー電力を直接購入する契約形態
- 3 陸上風力発電などの太陽光に限らない他電源や蓄電池ビジネスの展開

● 自社発電事業の拡大

2018年度より開始した自らを事業者とする太陽光発電事業は、その後順調に推移し、2022年度末時点で昨年から発電所数41サイト増加の421サイト、発電容量は17.4MW増加の119.3MWの規模まで成長しました。

2023年度は、自社で開発した特別高圧発電所の運転開始を予定しており、さらなる事業拡大を進めていきます。

また今後は、PPAスキームによる自社発電所の開発も進めていきます。すでいくつかの運転開始実績がありますが、開発中の発電所を抱えておりさらなる拡大を目指していきます。



宮城県川崎町メガソーラー

● 新サービス「オペレーションアシスト」の開始



執行役員 営業開発本部 環境・エネルギー営業部長 滝田 健太郎

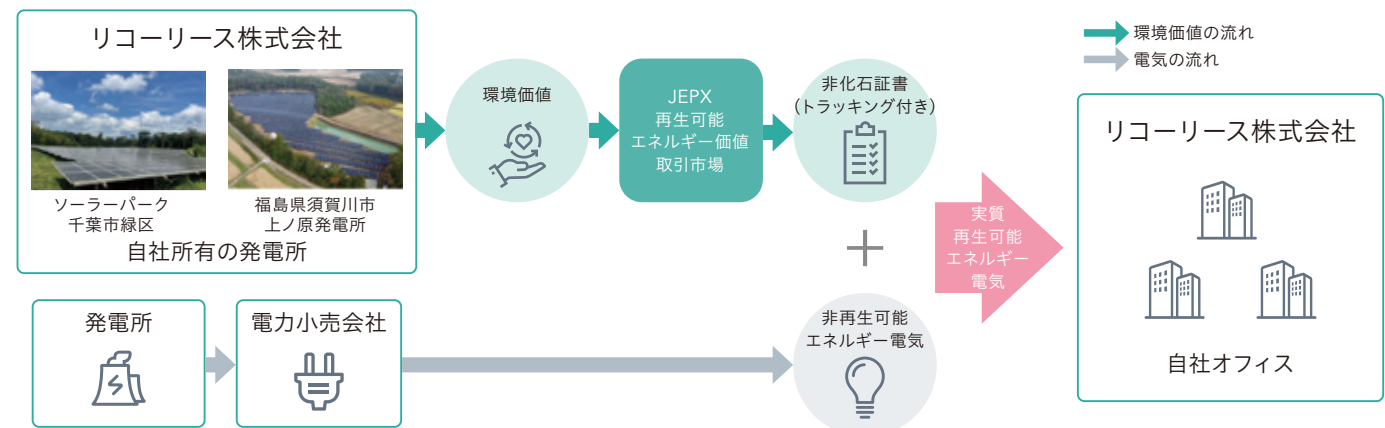
2022年4月より開始した支援サービス「ソーラーアシスト」は、当社以外の太陽光発電事業者が運営する発電所のパフォーマンス最大化に向けて、さまざまな角度からサービスを提供し、支援を行うものです。再生可能エネルギー電源需要の高まりに伴い、全国各地に小規模の太陽光発電所を保有する発電事業者が増加傾向にあります。発電量ははじめさまざまな項目を管理する必要があり、発電事業者はその管理に費用と時間、労力がかかる課題がありま

した。そこで2023年5月にソーラーアシストの新たなサービスとして、発電所管理における「発電量管理」「売上管理」「支払管理」「設備管理」など煩雑なオペレーションを当社が代行するサービス「オペレーションアシスト」を開始しました。当サービスは当社が保有する全国400サイト以上の太陽光発電所の維持・管理で培ったノウハウを活かし、円滑な太陽光発電所運営を事務面からアシストします。当社のDNAであるトランザクションデータを活用したサービスであり、今後も再生可能エネルギーの主力電源化に貢献を続けていきます。

● 自社発電所の再生可能エネルギーを自社オフィスに

当社が所有する発電所（福島県須賀川市上ノ原発電所、福島県須賀川市仁井田発電所、ソーラーパーク千葉市緑区）由来のトラッキング付きFIT非化石証書を1,240MWh分購入したことで、2022年度の自社オフィスで使用する電力510t-CO₂分をすべて再生可能エネルギー化しました。

また、2023年8月には、非化石証書の代理購入サービスを開始しました。お客様の脱炭素経営を支援することで持続可能な循環社会の実現に貢献していきます。



マテリアリティ クリーンな地球環境をつくる

マテリアリティ取り組みテーマ

2 資源循環

2022年度の実績・成果



方針

資源やエネルギーの需給逼迫が懸念されるなか、天然資源の持続可能な管理や、資源の効率的な利用、廃棄物の大幅削減などへの取り組みが喫緊の課題です。リコーリースグループでは、リース

契約が終了した設備や機器のリユースやリサイクルの推進や、レンタル機器のシェアリングによるリデュースを実現していくことで、資源の有効利用を促進し、循環型社会の実現に貢献します。

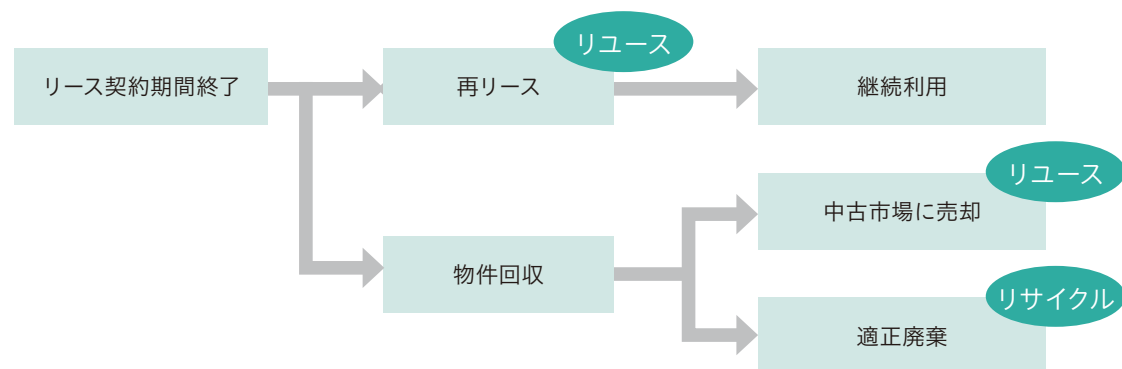
● リコーリースグループが目指す資源循環

メーカーに「つくる責任」があるように、リース会社にも「貸す責任」があると考えます。当社グループは新中期経営計画における資源循環を実現するための非財務目標として「物件回収率74%」「パソコンリユース・リサイクル率100%」を掲げています。この目標の達成を通じて、地球資源の有効活用による無駄のない社会実現に貢献していきます。

リース物件の着実な回収はリース会社が担うべき重要な責務です。また、リース物件を適正に回収することで3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しています。リース契約終了時には、そのまま継続使用できる「再リース」(リユース)か、物件を返却いただきます。返却された物件は、

適正で公正なパートナー企業へと委託し、適正廃棄(リサイクル)を実施しています。

加えて、アセット管理や物件の査定を強化し、パソコンを中心とした中古売却(リユース)を確実に推進しています。2022年度はパソコンの返却台数に占める売却台数の割合は98.7%となり、着実なアセット管理に基づいたリユースを実施しました。今後も安心・確実にリユース・リサイクルできる仕組みを構築し、お客様の環境対応の支援や、業界でパートナーシップを組むことで資源循環を実現していきます。



● リサイクル率と回収率向上に向けた取り組み

リコー製品については、ライフサイクル全体で環境負荷を減らしていく仕組みである「コメットサークル」の実施により、99.8%と高いリサイクル率を維持しており、2022年度は全体では90.0%となりました。

現在、リコー製品以外のリース物件の回収活動を積極的に進めており、リース物件の回収拠点の整備(現在38拠点)や回収方法の見直しなど、お客様が当社グループへ物件を返却しやすい環境を整備しています。2022年度は、リース契約の上流である営業との連携を強化し、回収率は68.4%となりました。

リース契約終了物件のリサイクル率(台数ベース)

	リサイクル率(%)		リサイクルの内訳構成比(%)	
	再リース、売却、廃却 [※] を「リサイクル」とし、「未回収物件」を除いた比率	リユース	部品リユース	再資源化
2020年度	89.3	97.6	2.4	
2021年度	90.8	97.4	2.6	
2022年度	90.0	96.7	3.3	

※「廃却」とは、物件を回収し、リコーのリサイクル工程で、部品や材料として再利用すること

● 適正で公正なパートナー企業の選定

当社グループは、運送、保管などのロジスティックや販売先、廃却処分に関わる企業と取引を行っています。これらの企業に対し、定期的な現地調査を行い、当社グループの「サステナビリティへの考え方」を理解し、適正かつ適法な

企業活動を行っていることを確認のうえ、公正な競争により取引を行っています。今後も誠実な事業活動を通じてパートナー企業と協業していくことで、資源循環の実現へ貢献していきます。

● 物件の特性に応じた返却体制の整備

「ITAD」とはInformation Technology Asset Dispositionの略称で、IT機器のライフサイクルの最終工程に関わる事業者または業界の総称です。近年、パソコンやサーバー、スマートフォンなどIT機器の出荷数が増加するなかで、機密データなどが内包されているIT機器の最終処分には、より安全・安心な事業展開が社会的に求められています。

当社はこのような社会のニーズに対し、IT機器における

重要なデータを適切に消去するサービスを付加価値として提供しています。安全・安心に返却できる体制を整備することは、物件の回収率アップにも寄与します。

また、近年課題として注目されている太陽光のパネル廃棄問題については、業界の潮流に注視するとともに、リサイクル体制の構築実現に向けて準備をしていきます。

TOPICS レンタルを活用した資源循環の促進



テクノレント株式会社
インダストリー営業本部
営業一部 営業一課長
三浦 武司

自然災害など不測の事態に備えた対策として、バッテリーのニーズは確実に増えています。世界中でさらなる需要拡大が見込まれており、テクノレントでは各種ポータブルバッテリーのレンタルに注力しています。コロナ禍においては、温度の影響を受けやすいワクチンに対して適切な温度を保つことを目的に、ワクチン保冷庫のバックアップ用としてポータブルバッテリーを多く提供いたしました。以降、国体や市場、駅構内等の各種イベント等でもレンタルしており、今後各地域のイベントが増えることでますます需要が高くなると予想しています。レンタルでの提供によって、お客様からお客様へ必要な方にご利用いただくこと=資源を循環することで、限りある地球資源の有効活用を促進いたします。